

第616回:景気回復の切り札…健康コード

新型コロナで明けて、新型コロナで暮れそうな年の暮れ。経済不調に喘ぐ世界主要国にとって当面最大の関心事が、元気のよい中国経済の行方であることは言うまでもない。

自由主義国ではあり得ない“究極のロックダウン”を強行し、それに成功した中国は、主要国の中で唯一今年度のGDP成長率がプラスになりそうだ。

今年度の四半期ベース成長率を時系列で追えば、1Q=▲6.8%、2Q=+3.2%、3Q=+4.9%と続き、4Qの成長率が新型コロナ前の巡航速度(=年率+6%強)に戻るのには確実視されていることから、IMFの予想値+1.9%は的中しそうだ。

中国が新型コロナの発祥地であるにも拘わらず、いち早く景気回復に成功した要因として、企業所得税等の免除や猶予措置、地方対策としての特別国債発行枠など総額8.2兆元(1元≒16円)の経済対策に加えて、マスクをはじめとする衛生材料の輸出、オンライン教育、“巣ごもり消費”等々、国内外を問わずコロナ特需が挙げられる。

しかし中国が景気回復に成功し、世界主要国の中で、唯一プラス成長が達成できそうな最大の要因は、“コロナ特需”よりも寧ろ“コロナ対策の成功”ではないだろうか。

前述の“究極のロックダウン政策”もさることながら、世界の多くの国が「これって人権無視ではないの？」と訝るほど強烈な内容テコ盛りの「随申碼(スイシェンマー・健康コード)システム」の導入が大きい。健康コードとはウイルス感染に対する各人それぞれの安全度を判定し、表示するアプリのことだ。

仕組みはこうだ。まずアリババのAlipay(支付宝)や、テンセントのWeChat Pay(微信支付)などを通じて、随申碼のアプリをスマホにダウンロードする(中国のネット会社はサービス精神に溢れており、最初からAlipayやWeChat Payのアプリ内に実装されている場合も多い…やれやれ)。

次に自分の個人情報や過去の行動履歴等、例えば「自分自身は感染者か否か」、「感染者との濃厚接触者か」、「過去14日以内に高リスク地域に立ち入ったか」、「発熱などの体調不良の有無」といった質問に対する自己申告を入力する。

そしてこれら本人の申告内容と、アプリが収集した本人の行動履歴、政府、企業、学校、警察、病院などが保有する様々なデータを照合・分析して、その人の感染リスクを赤コード(確定診断症例、疑似症例、発熱症例、無症状病原体保有者)、黄コード(濃厚接触者)、緑コード(その他)の3段階に分け、QRコードで表示するシステムだ。

地下鉄や公共バスへの乗車、オフィスビルや商業施設への入場、ホテルへの投宿などの際は、入り口に設置された読み取り機にスキャンして提示する必要がある。この時、QRコードが緑色の人はそのまま入場できるが赤や黄色の人はオフリミット!…自宅のマンションに入れられないこともあり得る。

ずいぶん便利なシステムのようなのだが、問題は“情報の非対称性”にある。中国は一党独裁の専制国家であり、その気になれば当事者一族の病歴や、“交遊相関図”などいとも簡単に把握することが可能であり、それらtouchyな秘密情報も、使いようによっては防疫活動に役立つかもしれない。

問題は中国当局が保有する新型コロナに関する情報の収集方法、収集範囲、内容、評価方式などの多くのアイテムが一般国民には知らされていないことだ。

こんなシステムの導入を知った中国の民草の中には、「スグレモノが発明された、これで疫病退散だ」と

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

狂喜乱舞する人もいるだろうが、「ジョージ・オーウェルの【1984年】がやって来た。ここは“イースタシヤ”か？」と呆然自失する人もいるに違いない…これって究極の“人民管理システム”だと思いませんか？

いまや中国は世界のIT大国。「Alipay(支付宝)やWeChat(微信)は便利だけど、使えなくなっても何とかなる。でも今や“健康コード”なしでは、街の中を生き延びることが許されない」。こんなジョークが流行るほど、生活に密着したアプリになっているのである。

云うまでもないことだが、本システムの大前提は国民のスマホ保有だ。スマホを持たない人はどうすればいいのかなどと訊ねるのはヤボだ(たまに老人の中に、スマホを持っていない、持っているがダウンロードが分からないなどと云って、公共バスの出発を大幅に遅らせるような御仁もいるようだ)。

初めて中国を訪れた人が口を揃え吃驚するのは、サービスや小売りで、キャッシュレス化が徹底していることだ。上海や北京のような大都会だけでなく、都市部はどこでもキャッシュレスエリア。コンビニやタクシーは当然のこと、道端の屋台や雑貨店、果ては“路上の物乞い”までもが「QRコード」を使ったキャッシュレス社会を生きている。

急速に進む中国社会のIT化は経済データからも読み取れる。急に難しい話に切り替わって申し訳ないが、中国直近の景気動向を、需要面から分析すると、企業の固定資産投資は1~10月の累計で前年同期比+1.8%で1~9月の+0.8%からやや拡大している。

注目すべきはその内訳で、新型コロナ対策として登場した国有企業系の固定資産投資は、伸びがやや鈍化し、景気対策の息切れ感が始めている一方、民間企業の固定資産投資は、夏場以降徐々に伸び幅の拡大が見られるようになっている。これこそが正に中国が景気回復の目玉と期待している5G、AI、IoT、ITSなどの「新型インフラ」への投資拡大だ。コロナ対策の切り札として「健康コード」が編み出され、全国に普及し、いま景気回復の陰の主演として、密かに大活躍している所以でもある。

舌禍の「アント上場延期事件」で苦汁をなめたAlibabaのカリスマ創業者・馬雲氏。党政府の要人や、金融監督当局の大物が出席した上海の会合で、監督当局や銀行を公然と批判、「国内の金融規制が技術革新の足を引っ張っており、経済成長を高めるなら改革がなされねばならない。でも中国の銀行はまるで「質屋」程度の感覚で営業している」と直言したものだから、習近平主席の逆鱗に触れたと専ら噂されている。

失意の馬雲さんだが、でも秋季のイベント「ネット通販の祭典(独身の日=ダブルイレブン)」は大盛況で売り上げの記録を更新。おまけにAlipayは「健康コード」を通じ、国の政策と深い情を通じること成功したことから、馬さんはちょっとだけ気が晴れたかもしれない？(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

2020年(令和2年)11月27日

筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 加入
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

ご投資にあたっての注意事項

外国証券等について

・外国証券等は、日本国内の取引所に上場されている銘柄や日本国内で募集または売出しがあった銘柄等の場合を除き、日本国の金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われておりません。

手数料等およびリスクについて

①国内株式等の手数料等およびリスクについて

・国内株式等の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2650% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 1.2650% (税込み) に相当する額が 3,300 円 (税込み) に満たない場合は 3,300 円 (税込み)、売却約定代金が 3,300 円未満の場合は別途、当社が定めた方法により算出した金額をお支払いいただきます。国内株式等を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式等は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。

②外国株式等の手数料等およびリスクについて

・委託取引については、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 1.1000% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・国内店頭取引については、お客さまに提示する売り・買い店頭取引価格は、直近の外国金融商品市場等における取引価格等を基準に合理的かつ適正な方法で基準価格を算出し、基準価格と売り・買い店頭取引価格との差がそれぞれ原則として 2.50% となるように設定したものです。

・外国株式等は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

③債券の手数料等およびリスクについて

・非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスクおよび為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

④投資信託の手数料等およびリスクについて

・投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。

・投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

⑤株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

・株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0880% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.400% (税込み) の手数料をいただきます。約定代金の 4.400% (税込み) に相当する額が 2,750 円 (税込み) に満たない場合は 2,750 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。

・株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をご覧ください。

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。